

貸借対照表

(2019年8月31日現在)

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,221,396	流動負債	5,893,676
現金及び預金	551,994	買掛金	2,736,914
売掛金	1,953,124	未払金	1,574,814
商品	4,295,579	未払費用	486,691
貯蔵品	181,898	前受金	7,242
未収入金	41,883	預り金	47,785
前渡金	247,128	賞与引当金	549,992
前払費用	62,664	未払法人税等	224,122
預け金	2,722,898	リース債務	118,912
為替予約	28,868	資産除去債務	123,655
その他	137,211	為替予約	12,928
貸倒引当金	▲1,857	その他	10,616
固定資産	1,844,025	固定負債	529,483
有形固定資産	452,321	預り保証金	196,300
建物	216,602	リース債務	136,231
工具器具備品	5,135	資産除去債務	187,466
リース資産	229,913	為替予約	9,485
建設仮勘定	668	負債合計	6,423,159
無形固定資産	121,714	純資産の部	
ソフトウェア	61,516	株主資本	5,646,632
借地権	60,198	資本金	10,000
投資その他の資産	1,269,989	資本剰余金	4,454,532
敷金・保証金	454,047	利益剰余金	1,182,100
長期前払費用	62,976	利益準備金	2,500
繰延税金資産	752,965	繰越利益剰余金	1,179,600
		評価・換算差額金等	▲4,369
		繰延ヘッジ損益	▲4,369
		純資産合計	5,642,263
資産合計	12,065,422	負債純資産合計	12,065,422

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物および構築物 5～30年
工具器具備品 5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額	1,174,904千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	2,723,382千円
短期金銭債務	636,253千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収入	546 千円
営業費用	584,983 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	200

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年7月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	3,500,000 千円
・ 1株当たりの配当額	17,500 千円
・ 基準日	2018年8月31日
・ 効力発生日	2019年7月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	千円
賞与引当金	201,044
減価償却超過額	124,870
商品評価損	151,706
減損損失	90,651
資産除去債務	107,616
繰延ヘッジ損益	2,264
その他	215,609
繰延税金資産 小計	893,763
評価性引当額	
将来減算一時差異	(114,836)
評価性引当金額 小計	(114,836)
繰延税金資産 合計	778,927
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	25,961
繰延税金負債 合計	25,961
繰延税金資産の純額	752,965

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口市	10,273,953千円	衣料品関連事業の経営	被所有直接100%	役務の提供関係等 役員の兼務	寄託契約による資金の払出(注1)	540,300	預け金	2,722,898
							サービスフィーの支払(注2)	401,383	未払金	210,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額については預入額と払出額の純額で記載しております。

(注2) 当社は株式会社ファーストリテイリングからの役務提供の対価として、サービスフィーを支払っております。サービスフィーについては、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Theory LLC	ニューヨーク市	116,275千円	衣料品関連事業の経営	なし	商標使用契約関係 役務の提供関係等	ロイヤリティ支払(注1)	1,276,040	前渡金	247,128
							未払金		313,599	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はTheory LLCとライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。ロイヤリティについては、売上的一定割合によっており、その料率は同社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

3. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング(東京証券取引所及び香港証券取引所に上場)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	1,953,124	1,953,124	-
預け金	2,722,898	2,722,898	-
為替予約	28,868	28,868	-
買掛金	(2,736,914)	(2,736,914)	-
未払金	(1,574,814)	(1,574,814)	-
為替予約	(22,413)	(22,413)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

売掛金及び預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 28,211,315円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10,919,419円42銭 |

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

当社(以下「LTI」といいます。)と株式会社プラステ(以下「PLST」といいます。)は、当社を吸収分割会社、PLSTを吸収分割承継会社とし、当社がプラステ事業に関して有する権利義務を、2018年9月1日を効力発生日としてPLSTに承継させる吸収分割契約を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称

吸収分割会社 株式会社リンク・セオリー・ジャパン (当社)

吸収分割承継会社 株式会社プラステ

② 対象となる事業の内容

衣料品、衣料雑貨等の企画、製造、輸出入及び販売

③ 企業結合日

2018年9月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、PLSTを吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

プラステ事業をファーストリテイリンググループの第3の柱に成長させるため、本吸収分割を行いました。ユニクロ事業、ジーユー事業と全ての商売の仕組みやインフラを共通化することで更なる事業基盤の強化を目指しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。